令和７年度　基本評価調書	所管部局	経済部	所管課	産業人材課

施策名	産業人材の確保	施策コード	0518
政策の柱	産業活性化・業種横断分野	政策体系コード	1(6)C
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策	事務事業数	6
特定分野別計画	第11次北海道職業能力開発計画、北海道雇用・人材対策基本計画		
SDGs		総合判定	やや遅れている

予算額（千円）	R5	575,936千円	R6	299,099千円	R7	301,790千円

施策目標	地域を支える産業人材の確保のため、企業の魅力発信支援のほか、道外学生の道内就職や東京圏からのUIJターンの促進などにより道内企業の人材確保を進めていく。
現状と課題	（U・Iターン施策の推進） 人口減少や高齢化の急速な進展により、地域やさまざまな産業で担い手不足にあることから、移住関連施策と連携してU・Iターンの促進に関する取組を進める必要がある。 （人材確保支援） さまざまな業種において人手不足が深刻化する中、地域経済の活性化に向けて多様な働き手の確保、労働移動の促進に加え、地域事情に応じた働きやすい仕事の創出・普及のほか、魅力ある職場づくりに向けた意識改革を促進する必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（U・Iターン施策の推進） ・東京圏からの移住者に支援金を交付する市町村に補助するとともに、プロフェッショナル人材の誘致及び道外大学と道内企業の交流会を開催する。 （人材確保支援） ・中小企業における多様な人材の確保・定着に向けて、採用戦略の見直し、職場環境の改善等の課題に対し、セミナーの開催や専門家の派遣による支援を行う。 ・人手不足が深刻な道内事業者への人材確保を支援するため、事業者及び就職者へ支援金等を支給する。
実績と成果	（U・Iターン施策の推進） ・東京圏からの移住者に支援金を交付した市町村に補助し、各市町村が進める移住政策を支援。R6は39市町村で166人に支援金が交付され、各市町村の人口減少対策の取組が進展した。 ・企業におけるプロフェッショナル人材の確保を支援。R6は道外から12人が道内就職した。 ・道外大学と道内企業の交流会を開催。R6は2回実施し、参加大学20校、参加企業52社で、企業における道外人材の確保に向けた取組が進展した。 （人材確保支援） ・アドバイザーによる個別支援203社（R6）、企業見学・長期インターンシップ受入支援55名/9社（R6）、補助金支給・定着フォロー7社（R6）、求職者等93名（R6）が新規採用又は処遇改善された。

参考HP①	第11次北海道職業能力開発計画（R3年度～R7年度）	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/jzi/179983.html
参考HP②	北海道雇用・人材対策基本計画	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/koyojinzaikihonkeikaku.html
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【1(6)C_0518】産業人材の確保

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
正規従業員の充足度			%	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	64.3%	D
			目標値	－	－	-41.0	-38.0		（80%未満）
			実績値	-41.4	-61.2	-63.8			

設定理由 *要件(1)(2)*	道が道内企業経営者に向けて行うアンケートによる正規従業員充足度から、新規学卒者の採用時期である1～3月期の結果を人手不足の現況を測る指標として設定。なお、当指標は、令和6年度に新たに設定し統計を開始する指標であるため、令和5年度以前の目標値設定がない。
公表時期	例年4月頃
根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

少子高齢化やコロナ禍で打撃を受けた業界や労働市場から退場した方々が戻らないことにより、人手不足は一層深刻となっており、地域間、職業間の格差が拡大している。その状況下でも、専門アドバイザーによる相談支援により、運送業等を中心に93名の良質な雇用を創出することができた。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
道内企業への就業者数			人	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	71.9%	D
			目標値	166	265	267	291		（80%未満）
			実績値	274	204	192			

設定理由 *要件(1)(2)*	道内事業所等におけるU・Iターンの実績を把握できる統計はないため、道の施策におけるU・Iターンの実績を道内企業の人材確保の課題に対する成果を測る指標として設定。
公表時期	R6.5月（内部でとりまとめ）
根拠計画等 *要件(3)*	北海道創生総合戦略

分析（主な取組と成果）

指標実績の施策の一つである、東京圏からのU・Iターンを促進することを目的とした移住支援金の支給者は、R4：99人→R5：145人→R6：166人と、順調に増加しているが、その他のU・Iターン施策についても、道外大学との連携強化などを実施していく。

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(6)C_0518】産業人材の確保

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 有効求人倍率は、地域間、職業間で大きく差ができており、地方での人手確保が困難となっており、各部局の連携した取組が重要である。 （取組と成果） 「北海道人材確保対策推進本部」のもと、各部局の連携を強化し、各産業分野の施策との連携を図るなどしながら、道外からの人材誘致やU・Iターンの促進、職場定着に向けた就業環境改善などへの支援、女性や高齢者など多様な人材の確保に取り組んでいる。
緊急性・優先性	（課題） 道内の労働力人口は、新型コロナウイルス感染症の影響前と比べ減少（R1　273万人→R6　272万人）しており、転入超過数で見ても、R6の20歳～59歳は-6176人（東京都：+80,793）と、労働力の確保は喫緊の課題。 （取組と成果） 企業の人手不足解消には、首都圏等からのU・Iターンや地域ごとの雇用対策、労働移動の促進などが必要なため、国に移住支援金の要件緩和や地域の雇用対策への支援、労働移動を促進するための支援などを要望している。（R7.5）

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
有効求人倍率	1.09倍	1.00倍	0.94倍

（課題）

さまざまな業種において人手不足が深刻化する中、地域経済の活性化に向けて、道内企業の多様な働き手の確保を支援する必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
多くの産業で新規求人が減少したことにより、企業側から見た令和6年度の有効求人倍率は0.94倍と、前年度から0.06ポイント改善されており、全国の1.14に比べると人手不足の状況は緩和されているが、職種別では、依然として建設や生産工程、サービス（介護等）などの職種において高い状況が続いており、人材の確保が課題。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
移住支援金支給件数	99	145	166

（課題）

人口減少や高齢化の急速な進展により、地域やさまざまな産業で担い手不足にあることから、U・Iターンを促進する必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
移住支援金の支給件数は着実に増えており、取組の効果は着実に表れていることから、引き続きU・Iターンを促進していく。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【1(6)C_0518】産業人材の確保

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	D※	連携状況	○	総　合 判　定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（正規従業員の充足度,道内企業への就業者数）

	対応方針番号	内容
今後の 対応方針	①	引き続き、「北海道人材確保対策推進本部」のもと、各部局の連携を強化し、各産業分野の施策との連携を図るなどしながら、道外からの人材誘致やU・Iターンの促進、職場定着に向けた就業環境改善などへの支援、女性や高齢者など多様な人材の確保に取り組む。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策 評価意見	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、求職者を確実に就職につなげ、働く人材を継続的に確保するため、職種や業種ごとに抱える人材確保の課題を踏まえ、人手不足分野などにおける職業理解を促進し、地域企業の魅力発信や効果的なマッチングを推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

前年度の二次政策評価意見（区分）
総合計画に掲げる、求職者を確実に就職につなげ、働く人材を継続的に確保するため、職種や業種ごとに抱える人材確保の課題を踏まえ、人手不足分野などにおける職業理解を促進し、地域企業の魅力発信や効果的なマッチングを推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の 対応状況	①	「北海道人材確保対策推進本部」における連携の強化により、各部局の施策間の協力をより一層進め、首都圏等の学生に向けたUIJターンの促進に加え、道内へ移住を希望する方々への更なる情報発信、専門家による企業の採用力強化・就業環境の改善支援などにより、地域企業の人材確保に努める。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価 意見への 対応状況	「戦略産業人材確保支援事業」により、地域企業が抱える人材確保の課題解決を専門家による支援の実施などで支援するとともに、成功事例を広く道内企業に発信するなど、企業の人材確保を支援していく。

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	0518

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0949	0522	一般	戦略産業人材確保支援事業（地プロ）	道が設定する戦略的雇用創出産業における人材確保に向けた企業の意識改革や採用戦略の展開、職場定着に向けた就業環境改善等の取組を支援し、雇用の創出・安定を図る。	産業人材課 雇用労政課	0	18,545	3,709	1.3	0.3	1.6	31,625	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0950		一般	UIJターン新規就業支援事業費［第２世代交付金］	東京圏からのUIJターンによる新規就業を促進するため、移住支援金及び地方就職支援金を交付する市町村に対して補助するとともに、移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。	産業人材課	0	152,845	51,708	1.5	0.0	1.5	165,108					
0951		一般	道外大学生U・Iターン促進事業費［第２世代交付金］	道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者と道内企業の交流会を開催する。	産業人材課	0	3,189	1,827	0.8	0.0	0.8	9,729	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0952		一般	プロフェッショナル人材センター運営事業費［第２世代交付金］	地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。	産業人材課	0	26,536	8,768	0.8	0.0	0.8	33,076	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0954		事務（0予算）	北海道短期おしごと情報サイト	新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足への緊急的な対応として、人手不足にある企業等と、一時帰休などの状況にあって短期的に働きたい希望を持つ方々などを繋げることにより、生産維持・事業継続を支援する。	産業人材課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,453					
0958		一般	人材確保緊急支援事業［地方創生臨時交付金］	人手不足が深刻な道内事業者への人材確保を支援するため、事業者及び就職者へ支援金等を支給する。	産業人材課	100,675	100,675	0	2.0	0.0	2.0	117,025					
計						100,675	301,790	66,012	6.7	0.3	7.0						